

単体情報

当事業年度の業績

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌22頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○総預金・預り資産……当期末の総預金残高は、法人、個人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前期末比1,475億円増加して4兆7,958億円となりました。

また、当期末の預り資産残高は、投資信託が減少しましたが、一時払保険及び金融商品仲介の増加により、前期末比100億円増加して3,301億円となりました。

○貸出金……当期末の貸出金残高は、法人向け、公共向け及び個人向け貸出金がいずれも増加したことにより、前期末比2,019億円増加して3兆3,668億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、前期末比2,303億円減少して1兆461億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比162億円減少して203億円となりました。

○損益

（経常収益）

当期の経常収益は、海外金利の上昇を主因とした貸出金利息の増加による資金運用収益の増加や、金融派生商品収益及び外国為替売買益の増加等によるその他業務収益の増加などにより、前期比120億51百万円増加して759億98百万円となりました。

（経常費用）

当期の経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、預金利息及び借入金利息の増加による資金調達費用の増加などにより、前期比139億61百万円増加して641億26百万円となりました。

（経常利益・当期純利益）

以上の結果、経常利益は、前期比19億10百万円減少して118億72百万円となりました。また、当期純利益は、前期比25億2百万円減少して83億3百万円となりました。

業績の推移（財務ハイライト）

当行単体ベース

（単位：百万円）

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	68,829	67,515	59,557	63,947	75,998
経常利益	9,153	10,685	3,835	13,782	11,872
当期純利益	5,048	6,901	1,665	10,805	8,303
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (30,000千株)	37,322 (29,100千株)
純資産額	275,540	240,906	277,765	269,903	261,274
総資産額	4,877,554	4,934,898	5,355,913	5,727,529	5,784,550
預金残高	3,960,208	4,071,711	4,447,681	4,566,258	4,704,117
貸出金残高	2,832,813	2,855,331	3,042,938	3,164,842	3,366,820
有価証券残高	1,048,456	1,261,484	1,274,579	1,276,457	1,046,139
1株当たり純資産額 ^{(注) 1. 2.}	9,334円47銭	8,158円88銭	9,419円93銭	9,150円59銭	9,033円84銭
1株当たり配当額 ^{(注) 3.} （うち1株当たり中間配当額） ^{(注) 3.}	49円50銭 (4円50銭)	80円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (40円00銭)	70円00銭 (30円00銭)	75円00銭 (35円00銭)
1株当たり当期純利益 ^{(注) 1. 2.}	171円11銭	233円80銭	56円46銭	366円41銭	285円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^{(注) 1. 2.}	170円93銭	233円69銭	56円44銭	366円31銭	285円62銭
配当性向	52.59%	34.21%	123.98%	19.10%	26.25%
従業員数 ^{(注) 4.}	2,092人	2,058人	2,009人	1,967人	1,910人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	220	213	206	199	191
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 ^{(注) 5. 6.}	8.66%	8.79%	8.88%	8.86%	8.60%

(注) 1. 1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3. 2019年3月期の1株当たり配当額49.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額45.00円の合計であり、中間配当額4.50円は上記（注）2の株式併合前の配当額、期末配当額45.00円は株式併合後の配当額であります。また、中間配当額4.50円のうち0.50円、及び期末配当額45.00円のうち5.00円は創業140周年記念配当であります。

4. 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

5. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

6. 当行は国内基準を適用しており、パーセルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金預け金	1,115,873	1,197,718
現金	39,127	38,557
預け金	1,076,745	1,159,160
コールローン	9,730	—
買入金銭債権	28,445	34,730
商品有価証券	—	9
商品国債	—	9
有価証券 ※1.2.3.5.8.	1,276,457	1,046,139
国債	242,477	38,899
地方債	383,220	391,987
社債	218,511	197,318
株式	119,109	112,898
その他の証券	313,138	305,035
貸出金 ※3.5.6.	3,164,842	3,366,820
割引手形 ※4.	12,781	13,458
手形貸付	75,234	70,666
証書貸付	2,633,022	2,848,875
当座貸越	443,804	433,819
外国為替 ※3.	6,236	19,938
外国他店預け	4,928	18,504
買入外国為替 ※4.	67	113
取立外国為替	1,239	1,319
その他資産 ※3.	71,730	66,619
未決済為替貸	144	163
前払費用	200	218
未収収益	3,334	4,187
金融派生商品	14,071	18,768
金融商品等差入担保金 ※5.	36,710	39,298
その他の資産 ※5.	17,268	3,983
有形固定資産 ※7.	33,716	33,234
建物	6,632	6,342
土地	24,512	24,473
リース資産	896	694
建設仮勘定	—	30
その他の有形固定資産	1,675	1,693
無形固定資産	3,400	3,316
ソフトウェア	2,999	3,003
その他の無形固定資産	400	312
前払年金費用	10,200	11,475
支払承諾見返 ※3.	22,881	19,898
貸倒引当金	△ 15,985	△ 15,350
資産の部合計	5,727,529	5,784,550

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
預金 ※5.	4,566,258	4,704,117
当座預金	288,865	292,186
普通預金	2,875,940	3,029,837
貯蓄預金	93,069	92,056
通知預金	20,044	28,765
定期預金	1,074,800	1,035,264
その他の預金	213,538	226,006
譲渡性預金	82,076	91,767
コールマネー	23,254	20,360
債券貸借取引受入担保金	12,696	—
借入金 ※5.	689,342	614,855
借入金	689,342	614,855
外国為替	321	248
売渡外国為替	190	204
未払外国為替	131	43
その他負債	48,539	64,845
未決済為替借	114	138
未払法人税等	232	960
未払費用	2,619	4,703
前受収益	1,017	1,059
従業員預り金	3,586	3,453
金融派生商品	12,410	21,000
金融商品等受入担保金	1,334	926
リース債務	930	731
資産除去債務	219	266
その他の負債	26,072	31,604
役員賞与引当金	57	49
睡眠預金払戻損失引当金	125	163
偶発損失引当金	107	69
株式報酬引当金	147	181
繰延税金負債	6,740	1,640
再評価に係る繰延税金負債	5,077	5,077
支払承諾	22,881	19,898
負債の部合計	5,457,625	5,523,275
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	173,550	177,145
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	161,148	164,742
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	148,661	153,661
繰越利益剰余金	12,213	10,808
自己株式	△ 2,030	△ 513
株主資本合計	233,763	238,875
その他有価証券評価差額金	25,579	14,287
繰延ヘッジ損益	2,611	138
土地再評価差額金	7,927	7,952
評価・換算差額等合計	36,118	22,377
新株予約権	21	21
純資産の部合計	269,903	261,274
負債及び純資産の部合計	5,727,529	5,784,550

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
経常収益	63,947	75,998
資金運用収益	41,338	48,087
貸出金利息	26,444	32,833
有価証券利息配当金	13,440	13,864
コールローン利息	0	58
預け金利息	975	1,037
その他の受入利息	477	292
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,838	10,724
受入為替手数料	3,075	2,824
その他の役務収益	7,763	7,900
その他業務収益	7,361	13,040
外国為替売買益	3,063	6,437
商品有価証券売買益	7	5
国債等債券売却益	2,972	434
金融派生商品収益	1,317	6,163
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,407	4,144
償却債権取立益	1,271	322
株式等売却益	2,308	2,992
その他の経常収益	826	828
経常費用	50,165	64,126
資金調達費用	1,515	7,906
預金利息	508	3,473
譲渡性預金利息	16	16
コールマネー利息	94	583
債券貸借取引支払利息	67	203
借入金利息	125	1,829
金利スワップ支払利息	630	1,426
その他の支払利息	72	373
役務取引等費用	3,755	3,834
支払為替手数料	513	382
その他の役務費用	3,242	3,451
その他業務費用	7,931	18,036
国債等債券売却損	7,928	17,999
国債等債券償却	3	37
営業経費 ※1.	33,348	32,224
その他経常費用	3,613	2,124
貸倒引当金繰入額	846	93
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	37
貸出金償却	1,877	1,415
株式等売却損	692	127
株式等償却	1	5
その他の経常費用	196	445
経常利益	13,782	11,872

(次頁につづく)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
特別利益	0	18
固定資産処分益	0	0
子会社清算益	—	17
特別損失	195	137
固定資産処分損	122	74
減損損失	72	63
税引前当期純利益	13,587	11,752
法人税、住民税及び事業税	1,167	2,466
法人税等調整額	1,613	982
法人税等合計	2,781	3,448
当期純利益	10,805	8,303

株主資本等変動計算書

前事業年度（2022年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,244	164,581
会計方針の変更 による累積的影響額							△ 55	△ 55
会計方針の変更を 反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	3,189	164,526
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,774	△ 1,774
別途積立金の積立								—
当期純利益							10,805	10,805
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 7	△ 7
土地再評価 差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	9,024	9,024
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,071	224,752	42,321	2,720	7,928	52,971	41	277,765
会計方針の変更 による累積的影響額		△ 55		4		4		△ 51
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 2,071	224,697	42,321	2,724	7,928	52,975	41	277,713
当期変動額								
剰余金の配当		△ 1,774						△ 1,774
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		10,805						10,805
自己株式の取得	△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分	43	36						36
土地再評価 差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 16,742	△ 113	△ 0	△ 16,856	△ 19	△ 16,876
当期変動額合計	41	9,066	△ 16,742	△ 113	△ 0	△ 16,856	△ 19	△ 7,809
当期末残高	△ 2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903

当事業年度（2023年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	148,661	12,213	173,550
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,198	△ 2,198
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
当期純利益							8,303	8,303
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 0	△ 0
自己株式の消却							△ 2,486	△ 2,486
土地再評価 差額金の取崩							△ 24	△ 24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△ 1,405	3,594
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	153,661	10,808	177,145

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,030	233,763	25,579	2,611	7,927	36,118	21	269,903
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,198						△ 2,198
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,303						8,303
自己株式の取得	△ 1,001	△ 1,001						△ 1,001
自己株式の処分	31	31						31
自己株式の消却	2,486	—						—
土地再評価 差額金の取崩		△ 24						△ 24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 11,292	△ 2,472	24	△ 13,741	—	△ 13,741
当期変動額合計	1,516	5,111	△ 11,292	△ 2,472	24	△ 13,741	—	△ 8,629
当期末残高	△ 513	238,875	14,287	138	7,952	22,377	21	261,274

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

7.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,191百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（日本公認会計士協会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………有価証券

ヘッジ取引の種類……………相場変動を相殺

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10.その他採用した重要な会計方針

投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益4,186百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 15,350百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」〔貸倒引当金〕に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と不動産である投資信託に区分し、市場における取引価格の有無、重要な解約等の制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P 信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式の総額
株 式 2,363百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
10,099百万円
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,095百万円 |
| 危険債権額 | 29,488百万円 |
| 要管理債権額 | 26,087百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 374百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 25,712百万円 |
| 小計額 | 60,670百万円 |
| 正常債権額 | 3,353,477百万円 |
| 合計額 | 3,414,148百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,572百万円

- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	561,172百万円
貸出金	130,080百万円
計	691,253百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,040百万円
借用金	604,762百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	71百万円
その他(金融商品等差入担保金)	30,000百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。	

なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 9,298百万円

保証金及び敷金 1,544百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,034,996百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 940,146百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,396百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 23,707百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものが含まれております。

給与・手当 12,957百万円

事務委託費 4,153百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	11,253百万円
貸倒引当金	5,768百万円
退職給付引当金	1,256百万円
減価償却費	1,015百万円
賞与引当金	448百万円
株式等償却	325百万円
繰延ヘッジ損失	77百万円
その他	2,020百万円
繰延税金資産小計	22,166百万円
評価性引当額	△6,232百万円
繰延税金資産合計	15,933百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,298百万円
繰延ヘッジ利益	△137百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△17,573百万円
繰延税金資産の純額	△1,640百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.0%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	1.4%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.3%

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当行は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類
当行普通株式
 - 取得する株式の総数
400,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.38%）
 - 株式の取得価額の総額
600百万円（上限）
 - 取得期間
2023年6月12日～2023年8月31日
 - 取得の方法
東京証券取引所における市場買付
- 消却に係る事項の内容
 - 消却する株式の種類
当行普通株式
 - 消却する株式の総数
上記2.により取得した自己株式の全株式数
 - 消却予定日
2023年9月29日

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	33,025 (21)	8,335	41,338	34,834 (20)	13,272	48,087
資金調達費用	670	866 (21)	1,515	288	7,638 (20)	7,906
資金運用収支	32,354	7,468	39,823	34,546	5,633	40,180
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	10,580	258	10,838	10,359	365	10,724
役務取引等費用	3,649	106	3,755	3,725	109	3,834
役務取引等収支	6,930	152	7,083	6,634	255	6,890
その他業務収益	2,913	4,447	7,361	7,068	5,971	13,040
その他業務費用	3,204	4,727	7,931	10,950	7,086	18,036
その他業務収支	△290	△279	△570	△3,881	△1,114	△4,995
業務粗利益	38,996	7,341	46,337	37,301	4,775	42,076
業務粗利益率	0.79	1.52	0.89	0.74	0.92	0.79
業務純益			13,307			10,397
実質業務純益			13,137			10,056
コア業務純益			18,096			27,658
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			15,003			23,512

- (注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用欄の()内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
資金運用勘定	平均残高	4,888,502 (217,897)	481,608	5,152,212	5,008,228 (210,298)	515,125	5,313,055
	利息	33,025 (21)	8,335	41,338	34,834 (20)	13,272	48,087
	利回り	0.67	1.73	0.80	0.69	2.57	0.90
うち貸出金	平均残高	2,807,272	257,111	3,064,384	3,018,457	315,542	3,333,999
	利息	23,579	2,864	26,444	24,250	8,582	32,833
	利回り	0.83	1.11	0.86	0.80	2.71	0.98
うち有価証券	平均残高	1,049,086	189,758	1,238,844	936,086	160,030	1,096,116
	利息	8,244	5,195	13,439	9,307	4,557	13,864
	利回り	0.78	2.73	1.08	0.99	2.84	1.26
うち預け金等	平均残高	786,720	27,533	814,253	810,840	32,151	842,992
	利息	994	△18	976	1,057	38	1,096
	利回り	0.12	△0.06	0.11	0.13	0.11	0.13
資金調達勘定	平均残高	5,008,799	479,645 (217,897)	5,270,547	5,076,245	512,512 (210,298)	5,378,459
	利息	670	866 (21)	1,515	288	7,638 (20)	7,906
	利回り	0.01	0.18	0.02	0.00	1.49	0.14
うち預金	平均残高	4,378,193	143,849	4,522,042	4,426,662	197,965	4,624,627
	利息	150	358	508	162	3,311	3,473
	利回り	0.00	0.24	0.01	0.00	1.67	0.07
うち譲渡性預金	平均残高	88,059	555	88,614	87,426	1,069	88,495
	利息	16	0	16	15	0	16
	利回り	0.01	0.05	0.01	0.01	0.05	0.01
うち借入金等	平均残高	537,742	116,890	654,633	557,672	102,838	660,511
	利息	△5	293	287	△24	2,640	2,616
	利回り	△0.00	0.25	0.04	△0.00	2.56	0.39

- (注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度277,614百万円、当事業年度230,311百万円)を控除して表示しております。
 2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度250百万円、当事業年度332百万円)を控除して表示しております。
 3.()内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。
 4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
 5.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	4,873	△ 143	5,976	808	579	1,289
	利率による増減	△ 4,351	141	△ 5,444	1,001	4,357	5,458
	純 増 減	522	△ 1	532	1,809	4,937	6,748
うち貸出金	残高による増減	1,021	108	1,135	1,771	650	2,324
	利率による増減	△ 1,104	△ 297	△ 1,407	△ 1,100	5,067	4,065
	純 増 減	△ 82	△ 189	△ 272	671	5,718	6,389
うち有価証券	残高による増減	156	△ 401	33	△ 887	△ 813	△ 1,547
	利率による増減	△ 267	513	△ 31	1,949	176	1,972
	純 増 減	△ 110	112	1	1,062	△ 637	424
うち預け金等	残高による増減	523	△ 1	424	30	△ 3	34
	利率による増減	215	8	322	32	59	85
	純 増 減	739	7	747	62	56	119
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	50	△ 34	175	8	59	30
	利率による増減	△ 64	△ 727	△ 939	△ 391	6,713	6,361
	純 増 減	△ 13	△ 762	△ 764	△ 382	6,772	6,391
うち預金	残高による増減	8	120	37	1	134	11
	利率による増減	△ 56	△ 229	△ 194	10	2,818	2,953
	純 増 減	△ 48	△ 109	△ 157	12	2,952	2,965
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	0	△ 0
	利率による増減	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
	純 増 減	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	0	△ 0
うち借入金等	残高による増減	0	△ 49	158	△ 0	△ 35	2
	利率による増減	△ 1	△ 248	△ 459	△ 18	2,382	2,326
	純 増 減	△ 1	△ 298	△ 300	△ 18	2,347	2,329

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー、売渡手形及び債券貸借取引受入担保金を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	10,580	258	10,838	10,359	365	10,724
うち預金・貸出業務	2,413	46	2,459	2,771	150	2,921
うち為替業務	2,914	160	3,075	2,659	165	2,824
うち証券業務	1,753	—	1,753	1,097	—	1,097
うち代理業務	94	—	94	91	—	91
役務取引等費用	3,649	106	3,755	3,725	109	3,834
うち為替業務	497	15	513	366	16	382

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	2,913	4,447	7,361	7,068	5,971	13,040
うち外国為替売買益	—	3,063	3,063	—	6,437	6,437
うち商品有価証券売買益	7	—	7	5	—	5
うち国債等債券売却益	1,965	1,007	2,972	398	36	434
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	940	377	1,317	6,664	△ 501	6,163
その他業務費用	3,204	4,727	7,931	10,950	7,086	18,036
うち商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却損	3,201	4,727	7,928	10,912	7,086	17,999
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	3	—	3	37	—	37
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
給料・手当	14,069	13,662
退職給付費用	656	604
福利厚生費	177	152
減価償却費	2,796	2,654
土地建物機械賃借料	1,546	1,492
営繕費	95	92
消耗品費	281	257
給水光熱費	252	284
旅費	39	72
通信費	578	574
広告宣伝費	150	126
租税公課	1,965	1,933
その他	10,738	10,315
合 計	33,348	32,224

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法人	残 高	1,929,316	2,019,118
	構成比	42.25	42.92
個人	残 高	2,636,941	2,684,999
	構成比	57.75	57.08
合 計	残 高	4,566,258	4,704,117
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
一般財形預金	21,771	21,759
財形年金預金	4,365	3,825
財形住宅預金	3,468	3,340
合 計	29,604	28,925

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前事業年度 (2022年3月31日)	261,578	225,201	379,413	90,311	101,210	17,081	1,074,797
	当事業年度 (2023年3月31日)	259,021	215,238	355,062	102,009	86,669	17,260	1,035,261
固定金利 定期預金	前事業年度 (2022年3月31日)	261,543	225,198	379,413	90,311	101,210	17,081	1,074,759
	当事業年度 (2023年3月31日)	258,986	215,238	355,062	102,009	86,669	17,260	1,035,227
変動金利 定期預金	前事業年度 (2022年3月31日)	—	2	—	—	—	—	2
	当事業年度 (2023年3月31日)	—	—	—	—	—	—	—
その他	前事業年度 (2022年3月31日)	34	—	—	—	—	—	34
	当事業年度 (2023年3月31日)	34	—	—	—	—	—	34

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,277,919	—	3,277,919	3,442,847	—	3,442,847
	構成比	70.52	—	70.52	71.79	—	71.79
うち有利息預金	残 高	2,430,880	—	2,430,880	2,572,421	—	2,572,421
	構成比	52.30	—	52.30	53.64	—	53.64
定期性預金	残 高	1,074,800	—	1,074,800	1,035,264	—	1,035,264
	構成比	23.12	—	23.12	21.59	—	21.59
うち固定金利 定期預金	残 高	1,074,759			1,035,227		
	構成比	23.12			21.59		
うち変動金利 定期預金	残 高	2			—		
	構成比	0.00			—		
その他	残 高	41,684	171,853	213,538	41,252	184,753	226,006
	構成比	0.90	3.69	4.59	0.86	3.85	4.71
預金合計	残 高	4,394,404	171,853	4,566,258	4,519,363	184,753	4,704,117
	構成比	94.54	3.69	98.23	94.24	3.85	98.09
譲渡性預金	残 高	81,406	670	82,076	91,107	660	91,767
	構成比	1.75	0.02	1.77	1.90	0.01	1.91
総合計	残 高	4,475,810	172,523	4,648,334	4,610,471	185,413	4,795,884
	構成比	96.29	3.71	100.00	96.14	3.86	100.00

預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	3,268,777	—	3,268,777	3,346,219	—	3,346,219
	構成比	70.90	—	70.90	71.00	—	71.00
うち有利息預金	残 高	2,417,311	—	2,417,311	2,494,563	—	2,494,563
	構成比	52.43	—	52.43	52.93	—	52.93
定期性預金	残 高	1,092,238	—	1,092,238	1,063,359	—	1,063,359
	構成比	23.69	—	23.69	22.56	—	22.56
うち固定金利 定期預金	残 高	1,092,164			1,063,321		
	構成比	23.69			22.56		
うち変動金利 定期預金	残 高	36			0		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	17,176	143,849	161,025	17,082	197,965	215,048
	構成比	0.37	3.12	3.49	0.36	4.20	4.56
預金合計	残 高	4,378,193	143,849	4,522,042	4,426,662	197,965	4,624,627
	構成比	94.96	3.12	98.08	93.92	4.20	98.12
譲渡性預金	残 高	88,059	555	88,614	87,426	1,069	88,495
	構成比	1.91	0.01	1.92	1.86	0.02	1.88
総合計	残 高	4,466,252	144,404	4,610,656	4,514,088	199,034	4,713,123
	構成比	96.87	3.13	100.00	95.78	4.22	100.00

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	12,781	—	12,781	13,458	—	13,458
手形貸付	69,887	5,347	75,234	64,540	6,125	70,666
証書貸付	2,359,852	273,170	2,633,022	2,540,029	308,846	2,848,875
当座貸越	443,804	—	443,804	433,819	—	433,819
合 計	2,886,324	278,517	3,164,842	3,051,848	314,972	3,366,820

貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	12,037	—	12,037	13,307	—	13,307
手形貸付	71,004	5,217	76,222	70,145	5,398	75,543
証書貸付	2,334,427	251,893	2,586,320	2,474,687	310,144	2,784,832
当座貸越	389,803	—	389,803	460,316	—	460,316
合 計	2,807,272	257,111	3,064,384	3,018,457	315,542	3,333,999

中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸出金残高 (A)	3,164,842	3,366,820
中小企業等貸出金残高 (B)	2,198,987	2,363,624
割 合 (B) / (A)	69.48	70.20

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
個人ローン	636,091	648,687
住宅ローン	551,016	562,244
その他の個人ローン	85,075	86,442

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別	残 存 期 間						期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超			
貸出金	前事業年度 (2022年3月31日)	1,281,812	455,927	331,668	230,789	778,601	86,044	3,164,842
	当事業年度 (2023年3月31日)	1,428,195	487,882	315,771	222,602	821,598	90,768	3,366,820
うち変動金利	前事業年度 (2022年3月31日)		97,516	51,168	30,871	153,596	85,937	
	当事業年度 (2023年3月31日)		96,868	48,774	30,944	162,783	90,664	
うち固定金利	前事業年度 (2022年3月31日)		358,410	280,499	199,917	625,004	106	
	当事業年度 (2023年3月31日)		391,013	266,996	191,657	658,815	104	

(注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位：百万円、%)

使 途 別	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,398,871	44.20	1,470,599	43.68
運転資金	1,765,971	55.80	1,896,221	56.32
合 計	3,164,842	100.00	3,366,820	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,164,842	100.00	3,309,789	100.00
製造業	475,371	15.02	481,557	14.55
農業、林業	3,607	0.11	2,958	0.09
漁業	2,935	0.09	3,226	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	6,685	0.21	7,468	0.23
建設業	115,097	3.64	125,749	3.80
電気・ガス・熱供給・水道業	98,383	3.11	102,365	3.09
情報通信業	9,165	0.29	8,233	0.25
運輸業、郵便業	198,792	6.28	219,727	6.64
卸売業、小売業	381,576	12.06	345,612	10.44
金融業、保険業	172,582	5.45	262,865	7.94
不動産業、物品賃貸業	398,373	12.59	402,795	12.17
宿泊業	8,777	0.28	9,085	0.27
飲食業	18,212	0.58	17,351	0.52
医療・福祉	102,836	3.25	101,564	3.07
その他のサービス	101,385	3.20	123,453	3.73
地方公共団体	279,080	8.82	268,173	8.10
その他	791,977	25.02	827,598	25.01
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,164,842	—	3,309,789	—

- (注) 1.「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
 2.中央政府向け貸出金 (前事業年度一百万円、当事業年度57,031百万円) については、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」から除いております。
 3.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担保別	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	4,895	0	5,221	0
債権	28,522	135	30,760	196
商品	—	—	—	—
不動産	686,699	3,495	755,279	3,069
その他	1,601	3	1,226	3
計	721,718	3,633	792,487	3,269
保証	1,168,553	5,554	1,162,828	4,177
信用	1,274,571	13,692	1,411,503	12,451
合計	3,164,842	22,881	3,366,820	19,898

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月期)				当事業年度 (2023年3月期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	8,490	8,320	8,490	8,320	8,320	7,979	8,320	7,979
個別貸倒引当金	7,301	7,664	7,301	7,664	7,664	7,370	7,664	7,370
			(653)				(728)	
合計	15,792	15,985	15,792	15,985	15,985	15,350	15,985	15,350
			(653)				(728)	

(注) 期中減少額欄の()内は、貸倒引当金の目的使用額(内書き)であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
貸出金償却額	1,877	1,415

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,711	(0.14%)	5,095	(0.14%)
危険債権額	29,886	(0.92%)	29,488	(0.86%)
要管理債権額	27,111	(0.84%)	26,087	(0.76%)
三月以上延滞債権額	111	(0.00%)	374	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	27,000	(0.83%)	25,712	(0.75%)
小計額	61,709	(1.91%)	60,670	(1.77%)
正常債権額	3,155,269	(98.08%)	3,353,477	(98.22%)
合計額	3,216,979	(100.00%)	3,414,148	(100.00%)

(注) ()内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

有価証券

有価証券残高 (期末残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	242,477	—	242,477	38,899	—	38,899
	構成比	19.00	—	19.00	3.72	—	3.72
地方債	残高	383,220	—	383,220	391,987	—	391,987
	構成比	30.02	—	30.02	37.47	—	37.47
社債	残高	218,511	—	218,511	197,318	—	197,318
	構成比	17.12	—	17.12	18.86	—	18.86
株式	残高	119,109	—	119,109	112,898	—	112,898
	構成比	9.33	—	9.33	10.79	—	10.79
その他の証券	残高	167,378	145,759	313,138	179,339	125,696	305,035
	構成比	13.11	11.42	24.53	17.14	12.02	29.16
うち外国債券	残高	—	145,759	145,759	—	125,696	125,696
	構成比	—	11.42	11.42	—	12.02	12.02
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,130,698	145,759	1,276,457	920,443	125,696	1,046,139
	構成比	88.58	11.42	100.00	87.98	12.02	100.00

有価証券残高 (期中平均残高・構成比)

(単位：百万円、%)

種 類		前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	225,329	—	225,329	112,538	—	112,538
	構成比	18.19	—	18.19	10.27	—	10.27
地方債	残高	381,187	—	381,187	375,350	—	375,350
	構成比	30.77	—	30.77	34.24	—	34.24
社債	残高	194,110	—	194,110	219,137	—	219,137
	構成比	15.67	—	15.67	19.99	—	19.99
株式	残高	65,164	—	65,164	60,576	—	60,576
	構成比	5.26	—	5.26	5.53	—	5.53
その他の証券	残高	183,293	189,758	373,052	168,483	160,030	328,513
	構成比	14.79	15.32	30.11	15.37	14.60	29.97
うち外国債券	残高	—	189,758	189,758	—	160,030	160,030
	構成比	—	15.32	15.32	—	14.60	14.60
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,049,086	189,758	1,238,844	936,086	160,030	1,096,116
	構成比	84.68	15.32	100.00	85.40	14.60	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期別	残 存 期 間							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	前事業年度 (2022年3月31日)	25,000	—	71,000	10,000	20,000	118,000	—	244,000
	当事業年度 (2023年3月31日)	—	18,000	—	—	—	22,000	—	40,000
地方債	前事業年度 (2022年3月31日)	2,497	22,185	19,053	41,353	270,362	31,005	—	386,457
	当事業年度 (2023年3月31日)	9,073	18,309	37,041	91,787	216,062	28,710	—	400,985
社債	前事業年度 (2022年3月31日)	10,524	20,603	24,233	31,643	106,910	26,097	—	220,012
	当事業年度 (2023年3月31日)	12,529	24,799	11,249	62,954	73,310	15,944	—	200,787
株式	前事業年度 (2022年3月31日)							119,109	119,109
	当事業年度 (2023年3月31日)							112,898	112,898
その他の証券	前事業年度 (2022年3月31日)	18,954	42,118	80,837	24,401	52,978	13,891	86,839	320,021
	当事業年度 (2023年3月31日)	30,473	24,891	132,006	12,364	41,460	8,639	64,214	314,051
うち外国債券	前事業年度 (2022年3月31日)	15,298	23,743	66,947	17,134	683	13,670	15,164	152,642
	当事業年度 (2023年3月31日)	19,895	15,355	75,043	4,673	—	5,610	14,132	134,712
うち外国株式	前事業年度 (2022年3月31日)							—	—
	当事業年度 (2023年3月31日)							—	—

商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
国債	41	2
地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	41	2

公共債引受額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
地方債・政府保証債	99	—
合 計	99	—

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
国債	899	1,611
地方債	—	—
合 計	899	1,611

投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
投資信託	41,204	21,403

公共債ディーリング実績 (商品有価証券売買高)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
国債	4,393	3,277
地方債・政府保証債	—	—
合 計	4,393	3,277

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度 (2022年3月期)		当事業年度 (2023年3月期)	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,072	15,766,995	14,170	16,356,281
	各地より受けた分	13,862	15,254,667	14,108	15,817,736
代金取立	各地へ向けた分	182	344,305	152	296,657
	各地より受けた分	171	327,841	147	296,952

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
仕向為替	売渡為替	4,873	5,767
	買入為替	13	10
被仕向為替	支払為替	4,956	5,521
	取立為替	118	104
外国為替取扱高合計		9,962	11,403
外貨建資産期末残高		3,512	3,278

預り資産

預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資信託	103,188	100,585
一時払保険	165,565	173,814
金融商品仲介	51,364	55,753
合 計	320,118	330,153

(注) 期末日における時価ベースの残高を記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位：%)

	前事業年度 (2022年3月期)	当事業年度 (2023年3月期)
総資産経常利益率	0.24	0.20
純資産経常利益率	5.03	4.47
総資産当期純利益率	0.19	0.14
純資産当期純利益率	3.94	3.12

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.67	1.73	0.80	0.69	2.57	0.90
資金調達原価	0.64	0.49	0.65	0.60	1.77	0.74
総資金利鞘	0.03	1.24	0.15	0.09	0.80	0.16

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
預金期末残高	2,289	2,443
貸出金期末残高	1,559	1,715

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
預金期末残高	45,129	46,114
貸出金期末残高	30,726	32,373

(注) 1. 預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及びブイックスクエアを含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
預貸率	期末値	64.48	161.43	68.08	66.19	169.87	70.20
	期中平均値	62.85	178.04	66.46	66.86	158.53	70.73
預証率	期末値	25.26	84.48	27.46	19.96	67.79	21.81
	期中平均値	23.48	131.40	26.86	20.73	80.40	23.25

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	前事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		0	

② 満期保有目的の債券

	種 類	前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	36,900	37,068	168
	小計	—	—	—	36,900	37,068	168
合 計		—	—	—	36,900	37,068	168

③ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	2,323		2,313	
関連会社株式	50		50	

④ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	103,637	45,699	57,937	98,154	41,412	56,741
	債券	213,548	212,817	731	59,556	59,346	209
	国債	101,451	101,267	183	18,178	18,118	59
	地方債	69,188	68,754	434	19,786	19,669	116
	社債	42,908	42,794	114	21,591	21,558	33
	その他	74,898	72,224	2,674	56,050	55,650	399
小計	392,084	330,740	61,344	213,761	156,410	57,350	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,638	12,126	△1,487	9,991	11,814	△1,823
	債券	630,661	641,551	△10,890	531,748	546,454	△14,705
	国債	141,026	146,493	△5,466	20,721	22,852	△2,131
	地方債	314,032	317,764	△3,732	335,300	344,350	△9,050
	社債	175,602	177,293	△1,690	175,726	179,250	△3,523
	その他	234,946	247,285	△12,338	244,695	265,185	△20,489
小計	876,246	900,962	△24,716	786,436	823,454	△37,018	
合 計	1,268,331	1,231,703	36,627	1,000,197	979,864	20,332	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式 (*1)(*2)	2,460		2,388	
組合出資金等 (*3)(*4)	3,292		4,289	

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について(前事業年度1百万円、当事業年度5百万円)減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 組合出資金について(前事業年度3百万円、当事業年度37百万円)減損処理を行っております。

⑤ 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (2022年3月期)			当事業年度 (2023年3月期)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,079	2,308	692	7,530	2,992	127
債券	207,056	364	743	299,313	299	7,128
国債	43,957	115	563	210,121	245	6,779
地方債	138,608	236	174	58,610	48	96
社債	24,490	13	5	30,581	5	252
その他	234,629	2,607	7,184	158,855	134	10,870
合 計	447,765	5,281	8,620	465,699	3,426	18,126

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

- ①運用目的の金銭の信託 該当ありません。
- ②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		前事業年度 (2022年3月31日)				当事業年度 (2023年3月31日)			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	32,657	31,631	378	378	29,747	28,186	30	30
		受取変動・支払固定	32,657	31,631	14	14	29,747	28,186	313	313
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建・買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建・買 建	7,437・7,437	7,299・7,299	△16・17	95・△9	6,313・6,313	5,922・5,922	△47・47	49・16
	合 計				392	478			344	409

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度 (2022年3月31日)				当事業年度 (2023年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建・買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	6,748	6,748	3	3	7,082	7,082	2	2
	為替予約 売建・買建	111,260・88,781	29,751・28,073	△4,603・3,886	△4,603・3,886	150,201・138,363	40,316・41,405	△2,612・2,572	△2,612・2,572
	通貨オプション 売建・買建	118,524・118,524	87,941・87,941	△4,326・4,291	964・67	112,237・112,237	87,715・87,715	△6,513・6,343	△1,164・1,968
	その他 売建・買建	71,571・71,571	71,571・71,571	△49・16	△32・864	210,522・210,522	210,255・210,255	4,508・△4,958	4,535・△2,343
合計				△782	1,149			△658	2,957

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券 (債券)	149,100	124,100	3,477	23,100	23,100	323
合計					3,477			323

(注) 主として、金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	33,192	12,349	△1,358	33,421	26,706	△1,039
	資金関連スワップ		56,463	—	△1,605	104,834	—	△1,838
合計			—	—	△2,964	—	—	△2,878

(注) 主として「業種別委員会実務指針第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
信託受益権	11	5.77	9	4.74
現金預け金	187	94.23	182	95.26
合 計	199	100.00	191	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	199	100.00	191	100.00
合 計	199	100.00	191	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2.元本補填契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
金銭信託	199	191

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					合計	
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの		
金銭信託	前事業年度 (2022年3月31日)	—	3	—	195	—	199
	当事業年度 (2023年3月31日)	1	—	—	190	—	191

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	1	1

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所及びクイックスクエアを含めておりません。

金銭信託の運用状況

該当ありません。

有価証券残高

該当ありません。

暗号資産の種類別の残高

該当ありません。